

平成 18 年 10 月 6 日

報道関係者各位

平成 18 年度上期までの事業概要並びに平成 17 年度決算について

独立行政法人 年金・健康保険福祉施設整理機構(理事長:水島藤一郎、以下 RFO)の平成 18 年度上期まで(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)の事業概要並びに平成 17 年度(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)の決算の状況についてお知らせ致します。

1. 平成 18 年度上期までの事業概要

(1) 売却実績

① 平成 18 年度上期実績

(a) 実績(落札ベース)

(単位:百万円)

譲渡施設数	譲渡物件数	落札額(A)	出資価格(注1)(B)	RFO 簿価(注2)(C)
14	14	6,628	3,850	2,790
落札額対比:			+2,779	+3,838
(注1) 政府出資時(平成17年10月1日)の価格			172.2%	237.6%
(注2) 当機構において評価替をした時価			((A)/(B)×100)	((A)/(C)×100)

当期より本格的なマーケティングを開始した結果、出資価格対比、RFO 簿価(時価)対比、いずれも大幅に上回りました。

(b) 個別明細

個別物件の落札結果の概要は別紙1の通りです。

② RFO 発足以来の売却実績

(単位:百万円)

譲渡施設数	譲渡物件数	落札額(A)	出資価格(注1)(B)	RFO 簿価(注2)(C)
18	23	12,918	8,051	5,937
落札額対比:			+4,867	+6,982
			160.5%	217.6%
			((A)/(B)×100)	((A)/(C)×100)

③ 平成 18 年度下期予定

(a) 平成 18 年度下期売却予定物件

平成 18 年度下期には 60 施設、70 物件程度の売却を予定しております。

(b) 入札公告中の物件

現在入札を公告中の物件は 50 物件であり、詳細は別紙 2 の通りです。今後も官報に入札公告を掲載する都度 RFO ホームページ(<http://www.rfo.go.jp/>)にて公表してまいります。

2. 平成17年度決算状況

(1) 17年度決算確報値

予算対比、収入で2,389百万円上回り、費用で2,346百万円下回った結果、最終利益1,819百万円となり、予算対比で4,735百万円上回りました。

	決算	予算	予算比
(単位:百万円)			
収入	2,389	0	+2,389
不動産等売却収入	4,819	6,945	▲2,126
売却原価	▲2,444	▲6,945	+4,501
(売却益)	(2,375)	(0)	(+2,375)
雑収入(賃貸料等)	14	0	+14
費用	570	2,916	▲2,346
業務経費 (売却事業及び管理事業費等)	422	2,764	▲2,342
一般管理費(法人運営経費)	148	149	▲1
借入金利息	0	3	▲3
収益	1,819	▲2,916	+4,735

(2) 国庫納付金

①国庫納付金の納付

先般(平成18年9月11日)、4,819百万円の譲渡収入のうち厚生年金保険の施設に係る譲渡収入(厚生年金勘定)から1,288百万円を平成17年度に係る分として国庫納付致しました。

②国庫納付金について

国庫納付金は、毎事業年度における譲渡収入から厚生労働大臣が定める額(当該事業年度の事業運営に要した経費及び翌事業年度の事業運営に要すると見込まれる経費を勘案して定める額)を控除してなお残余があるときは、その残余の額を翌事業年度に納付することと機構法にて定められています。平成17年度については当初計画上納付を予定していませんでしたが、決算状況等を踏まえ、納付することと致しました。

$$\boxed{\text{国庫納付金}} = \boxed{\text{譲渡収入}} - \boxed{\text{厚生労働大臣が定める額(※)}}$$

(※)厚生労働大臣が定める額

(平成17年度経費実績+平成18年度経費見込)－平成17年度決算時までに確定している18年度譲渡収入

3. 平成18年度上期に実施した施策

(1) 全国民間カルチャー事業協議会への要望書提出

RFOに出資されている施設の内、いわゆるカルチャーセンター事業を行なっている社会保険センター・社会保険健康センターは84施設あります。これらの施設について、事業継続を前提とした売却が出来なかった場合の対策として、全国民間カルチャー事業協議会に事業の受け皿となって頂くべく、受講者・講師の方々の引き受け等をお願いする要望書(別紙3御参照)を提出し、会員各社にその内容をご通知いただくことと致しました。

(2) 施設運営・管理委託先の変更

平成17年度に引き続き、委託先公益法人が運営を停止する施設について、施設譲渡までの期間、事業価値の維持向上と不動産価値の劣化を防止するため、民間に施設管理の委託を行いました。具体的には以下の施設です。

- ①事業価値の維持向上が目的(事業運営先を委託替え)
 - ・東大阪健康づくりセンター(委託先は現在選定中)
- ②不動産価値の劣化防止が目的(施設のハード面の管理のみを委託)
 - ・名古屋健康づくりセンター(委託先:日本土地建物株式会社)※平成18年9月19日落札
 - ・保健福祉センターヘルシーパル船小屋(福岡県)(委託先:株式会社ビケンテクノ)
 - ・国民年金健康保養センターたるみず(鹿児島県)(委託先:株式会社九州ダイケン)
 - ・国民年金健康保養センター源平荘(山口県)(委託先:日本管財株式会社)
 - ・国民年金健康保養センターきつれがわ(栃木県)(委託先は現在選定中)

4. その他

(1) MBOの成立

平成18年9月13日に「国民年金健康保養センターひみ」が、運営委託先の富山県国民年金福祉協会の従業員である支配人により、一般競争入札で落札されました。施設の従業員が、自ら施設を購入し、新たに経営者として営業を継続することを目的として落札した、いわゆるMBOが成立したことは、今までの経営基盤が無駄なく活用されるため、年金財政への寄与・雇用の確保・公共性のいずれの観点も充足する出口の一つとなると考えます。

(2) 偽情報に関する注意喚起について

「RFOから優先譲渡・随意契約ができる」等の偽情報が流布されているとの情報が寄せられておりますが、RFOでは注意喚起のメッセージをホームページに公開し、被害発生の防止を図っています(参考資料御参照)。

以上

お問い合わせ先	独立行政法人 年金・健康保険福祉施設整理機構 企画部 土方・山路 電話:03-3510-2502
---------	---

(別紙1)

個別物件の落札結果の概要 (平成18年度上期)

○落札分

番号	入札年月日	施設名	落札者	落札金額	用途・目的
1	4月17日	ハートピア南紀田辺	医療法人玄竜会	¥600,000,000	在宅介護関連施設
2	6月12日	東山荘	日本通信機器株式会社	¥350,000,000	旅館
3	8月1日	みちのく路	株式会社メデカジャパン	¥82,000,000	温泉施設
4	8月25日	上諏訪荘	法人	¥71,300,000	(非開示)
5	9月4日	ホールサムイン中伊豆	中伊豆高原開発株式会社	¥56,000,000	宿泊施設
6	9月5日	あおもり社会保険センター	株式会社みちのく薬品販売	¥131,500,000	事務所・倉庫
7	9月5日	ホールサムインあさむし	株式会社ヘルスプロモーション青森	¥40,110,000 ※2(¥32,184,810)	宿泊施設
8	9月8日	くにさき望海苑	法人	¥186,000,000	(非開示)
9	9月13日	ひみ	法人	¥340,000,000	(非開示)
10	9月19日	名古屋健康づくりセンター	法人	¥1,510,000,000	(非開示)
11	9月22日	グリーンヒルあなぶき	法人	¥158,000,000	(非開示)
12	9月25日	湖陵荘	法人	¥132,010,000	(非開示)
13	9月26日	大濠荘	法人	¥2,818,868,000	(非開示)
14	9月29日	奈良いかるが荘	法人	¥160,200,000	(非開示)

(※1) 落札者名、用途・目的については、落札者の合意が得られたもののみを掲載しています。

(※2) ホールサムインあさむしについては委託先公益法人保有隣地を同時売却したものの、()内はRFO所有分の落札金額相当額です。

○不落・不成立分

番号	入札年月日	施設名	所在
1	8月25日	ヘルシーパル岡谷	長野県岡谷市
2	9月5日	あおもり社会保険センター駐車場	青森県青森市
3	9月8日	ホールサムインうれしの	佐賀県藤津郡嬉野町
4	9月8日	ホールサムインうれしの駐車場	佐賀県藤津郡嬉野町
5	9月29日	奈良いかるが荘所長宿舎	奈良県生駒郡斑鳩町

(別紙2) 下期売却予定物件(現在公告中の物件:入札日順)

番号	施設名	最低売却価格	入札応募締切日	入札日
1	ほっかいどう社会保険センター旭川 および駐車場	公表せず	9月22日	10月6日
2	いばらき社会保険センター	公表せず	10月3日	10月10日
3	ふくおか社会保険センター	公表せず	10月3日	10月10日
4	サンピア都城(宮崎)	公表せず	10月3日	10月10日
5	沖繩うらそえ荘	公表せず	10月3日	10月10日
6	ホールサムイン上高地(長野)	公表せず	10月5日	10月12日
7	国民年金健康保養センター たるみず および職員宿舎(鹿児島)	公表せず	10月6日	10月18日
8	社会保険長岡健康管理センター(新潟)	公表せず	10月17日	10月24日
9	かすがい(山梨)	公表せず	10月20日	10月27日
10	にいがた社会保険センター	公表せず	10月26日	11月2日
11	国民年金健康保養センター かがわ	¥38,850,000	10月20日	11月2日
12	源平荘(山口)	¥84,000,000	10月26日	11月2日
13	源平荘センター長宿舎(山口)	¥14,620,000	10月26日	11月2日
14	延岡社会保険健康センター(宮崎)	公表せず	10月27日	11月6日
15	桐生社会保険健康センター(群馬)	公表せず	10月27日	11月6日
16	ヘルシーパル湯の山(三重)	¥112,000,000	10月30日	11月7日
17	あおもり社会保険センター駐車場(青森)	¥21,000,000	11月1日	11月8日
18	健康保険青森健康管理センター(青森)	公表せず	11月1日	11月8日
19	いいざか(福島)	¥17,900,000	11月1日	11月8日
20	一関社会保険健康センター(岩手)	公表せず	11月8日	11月15日
21	しろおい厚生年金保養ホーム(北海道)	公表せず	11月7日	11月16日
22	グリーンパークいわない(北海道)	¥58,000,000	11月7日	11月16日
23	グリーンパークつるい(北海道)	¥54,000,000	11月7日	11月16日
24	グリーンパークしんとつかわ(北海道)	¥65,000,000	11月7日	11月16日
25	グリーンパークしんとつかわ職員宿舎(北海道)	¥9,200,000	11月7日	11月16日
26	函館社会保険健康センター(北海道)	公表せず	11月7日	11月16日
27	ヘルシーパル下呂(岐阜)	¥140,000,000	11月13日	11月20日
28	グリーンヒル山彦(新潟)	¥18,000,000	11月14日	11月21日
29	はまじま(三重)	¥22,000,000	11月14日	11月21日
30	サンピア浜松(静岡)	公表せず	11月15日	11月22日
31	おかやま社会保険センター津山	公表せず	11月15日	11月24日
32	鳥取ふじつ荘	¥4,260,000	11月15日	11月24日
33	ハートピア松江(島根)	公表せず	11月15日	11月24日
34	レイクサイド山中(山梨)	¥11,000,000	11月20日	11月27日
35	ヘルシーパルおやべ(富山)	公表せず	11月22日	11月30日
36	飛火野荘(奈良)	公表せず	11月20日	11月30日
37	国民年金健康保養センター いなばじ(鳥取)	¥50,000,000	11月21日	12月1日
38	ホールサムインかいけ(鳥取)	公表せず	11月21日	12月1日
39	ホールサムインせとうち(岡山)	公表せず	11月22日	12月4日
40	サンピア会津(福島)	公表せず	11月28日	12月5日
41	彦根社会保険健康センター(滋賀)	公表せず	12月1日	12月8日
42	サンピア和歌山	公表せず	11月30日	12月8日
43	ひろしま社会保険センター及び駐車場	公表せず	12月7日	12月15日
44	なら社会保険センター	公表せず	12月7日	12月15日
45	大和路(奈良)	公表せず	12月8日	12月18日
46	サンピア君津(千葉)	公表せず	12月14日	12月21日
47	太宰府(福岡)	公表せず	12月14日	12月21日
48	グリーンヒル若宮(福岡)	公表せず	12月14日	12月21日
49	あおしま太陽閣(宮崎)	公表せず	12月14日	12月21日
50	サンピア小松(石川)	公表せず	12月22日	1月12日

(別紙3)

平成18年10月2日

全国民間カルチャー事業協議会 殿

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構
理事長 水島 藤一郎

要望書

拝啓 時下益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

貴協議会会員事業者の皆様におかれましては、日頃より地域に根ざした文化事業を標榜され、心の豊かさや生きがいを求める多くの方々に生涯教育の場を提供しておられることに深く敬意を表します。

さて、年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)は、昨年10月に年金保険料等で設置された全国288の福祉施設を国から出資され設立された、民間人主体の独立行政法人です。年金資金等の損失を最小化するという考え方に立ち、多様な譲渡方法を通じて5年間で全ての出資施設を譲渡又は廃止することを業務としております。この出資施設のなかには社会保険センター・社会保険健康センターという、いわゆるカルチャーセンター事業を行っている施設が約80カ所あります。これらの施設を利用しておられる方は1ヶ所約3,500人、全体では30万人に及びます。私どもも施設の譲渡に際し事業を継続される買受先の発掘を鋭意行っておりますが、原則一般競争入札を通じて譲渡先を決めていくことから、他の用途で使用することを前提とする方が施設を購入し、結果として現在の事業が継続されないというケースが少なからず出てくることも予想されます。

かかる状況をご理解いただき、貴協議会会員事業者の皆様には、社会保険センター等の譲渡に際し事業の継続がなされない場合に、受講者の方々が引き続き同様の講座を受講できるように受入可能な範囲で受講者・講師の方々をお引き受けいただきますようお願い申し上げます。

また、お引き受けいただく際には、利用料金等について各々の事業者の皆様が設定される条件となることは当然ですが、入会金の免除等の更なる便宜を図っていただくこともご検討いただければ幸甚に存じます。

敬具